

困惑のJR東海 トンネル工事協議 強気の静岡県
なぜ、異例なほど、科学的に真っ当で健全なのか
骨抜き環境<アワメント>に転換もたらず可能性
(第3論考 塩坂講演会 (1面) に参加して)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2022-11-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 戸田, 三津夫 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10297/00029180

なぜ、異例なほど、科学的に真っ当で健全なのか

骨抜き環境<アセスメント>に転換もたらず可能性

第3論考 塩坂講演会(1面)に参加して 戸田三津夫 氏

写真下 = 佐鳴湖で市民と活動する戸田氏 (静岡大工学部大学院)

今号1面の記事、リニア中央新幹線静岡工区(南アルプス・トンネル工事)について塩坂邦



雄氏の講演会に参加した。講演で私が注目したのは、広域の交通路建設という公共性の高い民間事業であって、しかも事業をめぐる協議で対立しているのが静岡県とJR東海というこれまた公共性の高い組織同士であるという点である。これは極めて珍しいケースである(注1)。そこで、対立する協議が単なる自然環境保護や国・自治体と住民との利害関係が絡む環境アセスメントの論議ではないことに着目し、改めて問題の背景も含め要点をこの機会に整理してみた。そこから、これまでの骨抜きになりがちだった環境アセスメントの歴史において協議が科学的に真っ当で健全な本来のあり方への転換をもたらず可能性について期待も込めて指摘してみたい。

● 一般住民、置いてきぼりの現状に風穴

日本における環境アセスメント(環境影響評価)は、すこぶる評判が悪い。事業計画が大方決まってから環境影響評価書が出されることが多いからだ。そのときには、すでに用地、構造、工法、設計などがすっかり決まっている。事業者はすでに相当の投資をしている。そして、たいていの検討項目について「大きな影響は予想されない(ただし、影響がないとは言わない)」という結論となり、事業が承認されるという段取りなのだ。計画した事業を実行するかどうかを判断するための計画アセスではない。だから、塩坂氏も講演で言及していたが、それ

を揶揄して事業化に都合よく「環境アセスメント」と言われたりもする。

そんなアセスメント環境影響評価書ですら、用地買収や事業計画など、公開に支障のある情報も含まれるが、自治体や地区の有力者や議員などは知っていても、一般住民は置いてきぼりを食っているのが実情。これでは異論を唱える機会が奪われる。公共の福祉が損なわれている恐れがある。また、アセスメント時には評価書が縦覧されていても、その後非公開となることも多い。段階的なアプローチのPDCA サイクルが回らない、国際的に極めて後進国の状況に日本はある(注2)。

ところが、である。今回は承認する側が静岡県であって、一般住民のように「物言えぬ弱者」ではない。知事の承認は着工に必須ではないものの、国(国交省)は認可に当たって事業について地域との連携を求めているため、JR 東海は知事の計画段階での承認を必要とする。国はどちらかに肩入れできず、またその権限もなく調整を試みるしかない。国事業の長良川河口堰や諫早湾のように行かない。

一方の JR 東海が示した環境アセスメントについては、これまでの他の事業、静岡空港や太田川ダムなどの静岡県の事業に比べても、際立ってずさんなものとまでは言えない。なかでも各資料を自社ホームページで丁寧に公開している姿勢は、民間事業としては賞賛されるくらい異例に丁寧で誠意ある対応とも言える。しかし、この点について誤解してはならないのは、これまでの環境アセスメントが、先ほど指摘したように一般にひどいという点。事

業を追認するようなアセスメントを行い、正当な判断(反論)ができるメンバーを加えることなく御用学識経験者などに頼り、都合の良い結論を出してきたのである。JR 東海は慣例に従いながら、それでも比較的丁寧な対応をしてきたつもりが、今回の事業が純粋な整備新幹線でないこともあり、国の強力な支援も得られず面食らっているのが実情だろう(注3)。

● 本来の機能取り戻すか環境アセス

これに加えて、今回の環境アセスメントでは(1)自治体 vs 地域住民(農民や漁民、自然保護団体)といった一方的な対決構図ではない(2)工区が一企業の所有地である(3)定住する住民がいない(4)南アルプスの貴重な自然環境が存在する(5)フォッサマグナ地帯の破碎帯存在が予想される(悪くすると、大井川の底が抜けて川が枯れる)-というような特殊事情も重なっている。

これに対し静岡県側が要求している以下の二つの項目について、JR 東海が確約することに躊躇しているように見える。

1. 南アの貴重な自然環境を損なわない
2. トンネル工事が出た静岡県内での湧水をすべて大井川(静岡県)に戻す

これには二軒小屋上流側の田代ダムの複雑な利水権が絡む。設置者の東京電力は大井川の利水権を有していて、田代ダムから富士川水系早川に大井川の水を約 5m³/秒落として発電している。しかし、これは過去に認められた水利権であり、早急な奪還は一般には困難である。

今回、以上のような条件が重なったことによって、異例なほど科学的に真つ当な、歴史に残る環境アセスメントがなされる可能性があり、協議の行方に大いに期待している。

塩坂氏も講演の最後のほうでこの点に言及して「精一杯奮闘するが(静岡県には)決して途中でハシゴを外さないでほしい」と言っておられた。静岡県は腰砕けになるな、とクギを刺した訳だろう。いかにも「地球修繕屋」として残りの人生を捧げたいという抱負を語っている技術者らしいと感じた。

注1 多くの場合、国と地方自治体は一体で、それに対して反対するのは住民、農民、漁民、市民団体であった。長良川河口堰の際は、全国の環境団体や学会がこれに加わったが、結局は、国や自治体と庶民の対立で中海干拓などの一部の例外を除き押し切られている。

注2 傘木宏夫、「手続き終了後の環境アセス図書の保存と公開について」、環境情報科学、44(4)、29-34、2016。(インターネットからダウンロード可能)

注3 静岡県事業の太田川ダム、静岡空港、そして浜松の球場建設計画でも、今回静岡県が要求しているほどにきめ細かい調査検討が行われていたかどうか、極めて怪しい。

- 編集部 注

リニア・大井川問題の最近の動き(時系列順)

○ 読売新聞(8月22日付朝刊、静岡県版)

生態系追加調査、静岡県が要求/JR 東海、現時点では否定

○ 静岡新聞(8月30日朝刊、県内政治)

田代ダム流出「理解できず」利水関係者「県は国交省に働きかけを」

○ 市民環境ジャーナル(9月15日号)

「バランスのある国民的な論議を」

○ 毎日新聞(9月14日付朝刊、静岡県版)

生態系への影響懸念 有識者意見交換会

○ 中日新聞(9月27日付、静岡県版)

東大・小池俊雄氏インタビュー「「水は循環」の考え方で協議を」「湧水影響、不確実性高い」

○ 中日新聞(10月1日付朝刊、静岡県版)

岸本年郎氏インタビュー「枯水、種の絶滅避けられず」と代替案も提案

○ 中日新聞(10月5日付朝刊、考えるリニア着工) JR 工法「変えぬ」流量「減らぬ」。根拠示さず静岡県側、猛反発

○ 静岡新聞(10月11日付朝刊、トップ=流域首長10市町アンケート調査「全首長、流出容認せず」

○ 中日新聞(10月12日付朝刊) 国交省、鉄道局長と3者協議へ。見守る、から行司役へ。